

荒崎水害から1年

昨年、台風6号による集中豪雨で荒崎水害が起きて1年が経ちました。この地域は増水した大谷川の水が洗堰から越流し、甚大な被害をもたらす水害常習地域です。昨年11月「荒崎地区から水害をなくす会」が結成され、この20日に「荒崎水害1周年住民大会」が開かれました。

遊水地とは洗堰と囲い堤と排水機があつてはじめて洪水防止に役立つ

住民大会では大垣市在住の伊藤安男花園大学名誉教授による「洗堰と遊水地・輪中」というテーマの講演がありました。伊藤教授は、「洪水調整をする洗堰(越流堤)を設ける場合は、周りを堤防で囲んで、排水機能を設置した遊水地をつくるのが大切。全国各地にこのような洪水防止策の遊水地があり、日常的には遊水地公園にして地域住民の活動の場になっている」と紹介されました。荒崎水害の解決の方向として注目されました。

荒崎地区の水害対策は前進したか...

水害に遭った時、全国の注目を集め、議会でも多くの議員が取り上げました。しかし、共産党以外の議員の水害対策は「徳山ダムを完成させた暁に洗堰を撤去させる」というものでした。共産党は、「洪水対策に徳山ダムは役に立たない。徳山ダムにつき込むお金を河川改修や遊水地の確保にまわせ」と主張しました。昨年の荒崎水害で明らかになったことは、徳山ダムがあっても水害は起きたということです。これは国土交通省の担当者も認めていることです。

大垣市は、現在「土のう積み」を行っていますが、その効果は昨年規模の水量の場合、住宅地への浸水を4時間遅らせるだけと認めています。しかし、この「土のう積み」対策の意味することは、あの地域が遊水地であることを証明したものです。

荒崎地区住民の動き

荒崎地区住民有志で「水害をなくす会」を立ち上げ、今までの不平等な水害対策を改め、抜本的な水害対策を求め活動しています。行政責任を追究する訴訟部会、一般廃棄物処分場の存在で、水害に伴うダイオキシン汚染など環境問題を考える部会や輪中堤や水防壁の設置を考える部会など、今までの行政お任せの水害対策ではなく、住民自ら自分達の地域を考える組織ができてきました。それは、自治会の動きにも反映され、今年1月、荒崎連合自治会として「荒崎連合自治会 大谷川・相川・泥川河川改修事業に伴う要望書」を提出しています。

また、5月末には遊水地並みの固定資産評価を求めて、荒崎地区住民109名分の「固定資産評価審査申出書」が大垣市に提出されました。

共産党の荒崎地区の水害対策は...

共産党の水害対策は、大谷川の洗堰を撤去する方向ではなく、洗堰から越流する過去最大規模の洪水量を溜めておく遊水地を設置することです。全国各地にあるような遊水地公園をつくり、スポーツ施設や地域の憩いの場所として活用することにより、荒崎地区が本当の意味での住宅地域として、しかもグレードアップした地域として再生することができるでしょう。

財源はどうするか...

基本的に、治水対策は国と県の責任で行われます。徳山ダム建設の総事業費は2540億円、その内治水対策分として1128億円(内岐阜県の負担分251億円)を使っています。そして先日の新聞報道では、新たな負担が求められています。しかし、この徳山ダム建設は利水機能としても、治水機能としても全く役に立たないことが明らかになってきました。

いま、本体工事の進捗率は9%、完成させるために更に1000億円以上の費用が必要と言われています。この徳山ダムの建設を凍結し、費用を揖斐河流域の河川改修と遊水地確保に当てた方が、よほど現実的な治水対策といえます。しかも費用は徳山ダム建設よりずっと安くつきます。

